

本論文では、Killian and Park (2009)の分析枠組みを日本のデータに適用し、Kilian (2009)のidentification の仮定を用いて、原油価格変動の背後にある様々なショックが日本の様々な産業の株式収益率にどのような影響を与えるかについて検討を行う。最近の応用時系列分析の研究の中で提案されているフレームワークを用いて、原油価格の変動が日本の産業別ポートフォリオのリターンに与える影響について分析したという点で初めての分析であるとともに、非製造業・非貿易財産業を含むすべての産業に関し分析を行ったという点においても独自の貢献を行っている。製造業・貿易財産業に関する分析結果は、日本の業種別鉱工業生産指数を用いたFukunaga, Hirakata, and Sudo (2011)の先行研究の結果と整合的であり、対外競争力を持つ電気機器などの産業の株価に対し、負の原油供給ショックが長期的にはプラスの影響を与える可能性を示唆している。また非製造業・非貿易財産業に関する分析では、原油生産の外生的な落ち込みがサービス業・小売業に関し短期的にマイナスの影響を与えるものの、あまり間を置かずにゼロもしくはプラスに転じることを示している。一方、原油市場にspecific な投機的要因に基づくと考えられる石油価格上昇は、ほぼ全ての産業にマイナスの影響を及ぼす。